

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	ベトナム国水道事業体等 5 機関との覚書事業
実施期間	2009年8月～現在（現行の覚書期間は、2018年11月～2023年12月末）
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>JICA草の根及び技術協力プロジェクト等を通じて信頼関係を築き上げてきたフ工省水道公社を中心とするベトナム国の水道事業体等と2009(平成21)年8月に覚書を締結しました。</p> <p>以降、対象を5機関（フ工省水道公社、ホーチミン市水道総公社、ダナン市水道公社、ホーチミン市建設大学校南部水道訓練センター、水・環境分野研修センター（フ工市））に拡大し、2018(平成30)年11月には、「安全かつ持続可能な水道事業の実現」に向け、2023年までの覚書を新たに締結しました。この覚書に基づき、研修員の受入・セミナー講師の派遣を中心とした活動を展開し、双方の人材育成と能力向上に取り組んでいます。また、活動を通じて、ベトナム国の水道事業の改善に資する横浜水ビジネス協議会会員企業の製品・技術を紹介しています。</p> <p>1. 実施形態</p> <p>(1) 職員派遣（現地でのセミナー講師など）</p> <p>2018年11月、ホーチミン市で覚書の締結式を行うとともに、翌日に開催された「スマートシステム」をテーマにしたセミナーにおいて、局職員が「マッピングシステムの構築」に関する発表を行いました。また、同セミナーに横浜水ビジネス協議会会員企業 1 社が参加し、ベトナム水道関係者に製品をPRしました。</p> <p>(2) 本邦受入（研修・視察・国際会議参加など）</p> <p>2019年7月、横浜市で開催された「第11回水道技術国際シンポジウム」に併せて研修員受入を実施しました。ベトナムから2名が参加し、うち1名はシンポジウムで口頭発表を行いました。また、浄水場視察、局職員との意見交換などを実施しました。</p> <p>(3) オンラインの取組</p> <p>2020年は、ウェブ会議システムを活用し、各水道事業体の課題を確認するとともに、セミナーの開催等今後の活動について協議を行いました。今後は、オンラインを活用した取組も進めていきます。</p> <p>2. 事業分野（セミナー、研修のテーマ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無収水対策 ・水安全計画 ・顧客サービス ・アセットマネジメント ・SCADAシステム など
対象（相手）国・機関名	フ工省水道公社、ホーチミン市水道公社、ダナン市水道公社、ホーチミン市建設大学校南部水道訓練センター、水・環境分野研修センター（フ工市）



覚書締結式の様子（2018年11月）



局職員と研修員の意見交換の様子（2019年7月）

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2021年1月18日～1月29日
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、平成20年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、JICAへ協力して、課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コースの受入を開始しました。約1か月のコースで、令和元年度までに13回実施し、30か国から133人を受け入れています。</p> <p>アフリカでは、現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、アフリカ開発会議でも毎回テーマとして取り上げられています。参加国の多くは、お客さまに配っている水のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。</p> <p>水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。参加者は、講義や実習で学んだことを踏まえて研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組みに繋がります。</p> <p>【令和2年度の具体的な研修の内容】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修員の渡航が制限される中、オンラインツールを活用した研修を実施しました。時差も考慮し、20～30分程度の動画教材を15講座作成し、YouTubeに公開し、週に1回、Zoomで繋いで質疑応答をしました。</p>
対象（相手）国・機関名	令和2年度の研修員 9名：ケニア（2）、マラウイ（5）、南スーダン（1）、ルワンダ（1）

写真



ウェビナーでの質疑応答の様子



YouTubeでの動画教材配布の様子

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」
実施期間	2019年6月から4年間
主催機関	国際協力機構（JICA）、株式会社協和コンサルタンツ、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、令和元年6月よりJICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（LiSCaP）」に長期専門家を派遣し、プロジェクトを支援しています。</p> <p>横浜市水道局はプロジェクトの総括として長期専門家を配置し、横浜水ビジネス協議会員である株式会社協和コンサルタンツと横浜ウォーター株式会社と連携して、チーム横浜で、マラウイ水事業の改善に取り組んでいます。</p> <p>プロジェクトでは、無収水（漏水や盗水などの収入にならない水）を削減するための計画の策定、削減手法の習得、それらの知見の共有・発信などを指導しています。</p> <p>【令和2年度の具体的な活動の内容】</p> <p>コロナ禍で2020年3月末に専門家は一時帰国しましたが、毎週金曜日の定例テレビ会議等、遠隔でプロジェクトを支援しました。また、コロナ禍で本邦研修が実施できない中、ウェブ会議システムZoomで現地と接続して、11月4日から11月27日までオンライン研修を実施しました。</p> <p>昨年度に引き続き、局内サポートチームを設置し、長期専門家を支援しています。また、マラウイ2都市支援事業として、リロングウェ水公社、ブランタイヤ水公社の両方を支援するチームも編成して、オンラインで情報収集を進めています。</p>
対象（相手）国・機関名	マラウイ国リロングウェ水公社（LWB）

写真



先方政府との協議



水道メーター設置の指導

事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業
実施期間	2019年10月～（覚書は毎年度更新）
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携し、JICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から、更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結しました。</p> <p>【覚書の内容】</p> <p>(1) WASA-Fからの研修員受入（年1回、約4名、2週間程度） (2) （必要に応じて）当局職員のWASA-Fへの派遣と研修内容のフォローアップ (3) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介</p> <p>【令和2年度の具体的な研修の内容】</p> <p>コロナ禍の中で研修員受入れに代えてオンラインセミナーを開催しました。なお、オンラインの利を活かし、ファイサラバードの位置するパンジャブ州の州都ラホールもセミナーに招待しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインセミナー（2021年2月15日～2月16日） <ul style="list-style-type: none"> - 「浄水処理・浄水場の維持管理」「料金・顧客管理」「配水管理と給水サービス」をテーマにした意見交換 - 横浜水ビジネス協議会会員企業6社へのオンラインビジネスマッチングの機会提供
対象（相手）国・機関名	パキスタン国ファイサラバード上下水道局、ラホール上下水道局
写真	
	
覚書締結式（2019年度）	オンラインセミナー（現地の様子）